

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第57期) 至 平成20年3月31日

中央ビルト工業株式会社

東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号

# 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
1. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第57期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	中央ビルト工業株式会社
【英訳名】	CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 安秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03（3661）9631（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03（3661）9631（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 中央ビルト工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号） 中央ビルト工業株式会社 中部支店 （愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号） 中央ビルト工業株式会社 九州支店 （福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	9,739,952	—	—	—	—
経常利益 (千円)	4,684	—	—	—	—
当期純損失 (千円)	△1,423,175	—	—	—	—
純資産額 (千円)	△1,249,131	—	—	—	—
総資産額 (千円)	12,562,910	—	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	△37.72	—	—	—	—
1株当たり当期純損失 (円)	△42.97	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△9.9	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	△2.05	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,729	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△131,539	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△917,588	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	203,581	—	—	—	—
従業員数 (人)	122	—	—	—	—
[外、平均臨時雇用者数]	[ 25]	[ —]	[ —]	[ —]	[ —]

回次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,476,507	8,429,205	8,385,031	8,322,513	9,134,835
経常利益 (千円)	14,672	334,223	444,887	478,044	342,849
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,537,931	1,198,859	363,062	446,769	348,965
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,657,920	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	33,158	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	△1,249,194	485,034	850,324	1,289,489	1,631,675
総資産額 (千円)	12,492,998	7,803,197	7,037,895	6,918,382	7,166,484
1株当たり純資産額 (円)	△37.72	23.51	41.25	62.60	79.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△46.43	46.41	17.61	21.68	16.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△10.0	6.2	12.1	18.6	22.8
自己資本利益率 (%)	—	247.1	42.7	41.8	23.9
株価収益率 (倍)	△1.90	4.18	11.93	7.06	5.31
配当性向 (%)	—	—	—	—	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1,810,840	741,680	1,010,922	316,415
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	284,019	240,917	△118,153	△471,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1,967,862	△922,299	△730,829	△120,772
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	329,520	389,820	551,759	275,514
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	112 [ 25]	84 [ 30]	82 [ 34]	88 [ 36]	88 [ 34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 第57期の1株当たり配当額は、再建計画最終記念配当3円である。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5. 連結対象子会社であった「中央ビルトエンジニアリング 株式会社」は、平成16年10月12日開催の臨時株主総会にて解散決議を行い、平成16年12月15日をもって清算終了したのに伴い、第54期連結会計年度からは連結財務諸表を作成していない。

## 2【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設（現 関西支店）
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録（二）第4890号を受けた。（以後2年ごとに更新）
昭和33年8月	名古屋出張所開設（現 中部支店）
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設（現 各々営業所）
昭和36年3月	仙台営業所開設（現 東北営業所）
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	名古屋工場（大府市）開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場（福岡市）開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。（現 九州支店・福岡機材センター）
昭和38年8月	千葉工場（四街道市）開設
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネバック社、現テイッセン ヒューネバック社（独）と技術提携し、大型型枠機材（A P シャタリング）の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。（以後3年ごとに更新）
昭和51年4月	金沢出張所（現 北陸営業所）開設
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許（1）第40834号の免許を受ける。（以後3年ごとに更新）
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立
平成3年10月	ヒューネバック・ローロ社、現テイッセン ヒューネバック社（独）と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター（半田市）開設
平成5年4月	広島機材センター（広島県佐伯町）開設
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可（特一7）第4309号の許可（更新）を受ける。（以後5年ごとに更新）
平成7年10月	加古川機材センター（兵庫県加古川市）開設
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許（6）第40834号の免許（更新）を受ける。（以後5年ごとに更新）
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立
平成10年1月	仙台機材センター（宮城県大衡村）山元町より移転
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号 J I S Z 9902 : 1998 / I S O 9002 : 1994 の認証を取得
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管
平成16年6月	建設（エンジニアリング）部門から完全撤退
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。
平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了
平成17年3月	東北営業所（宮城県大衡村）仙台市より移転
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業（金属製品）」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスの為の「シンジケートローン契約」を締結
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5ヵ年の再建計画を一年前倒しで終結

### 3 【事業の内容】

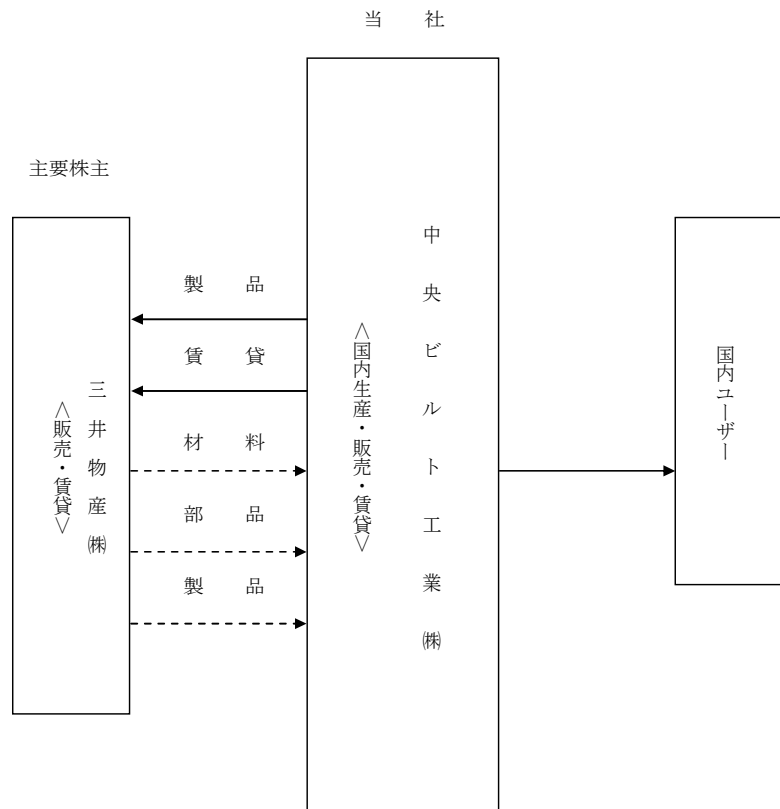
当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と主要株主（三井物産株式会社）により構成されている。  
その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と主要株主の位置づけ及び事業部門との関連は下記の図のとおりである。

また平成20年4月3日に、三井物産株式会社とアルインコ株式会社が、それぞれ関東財務局長と近畿財務局長に大量保有報告書の変更報告書を提出したことにより、議決権比率は三井物産株式会社が19.5%から12.3%に、またアルインコ株式会社が18.4%から25.5%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、主要株主である筆頭株主が三井物産株式会社からアルインコ株式会社に異動し、またそれに伴いアルインコ株式会社が当社の「その他の関係会社」に該当することとなった。

事業区分	主要事業（製品）	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売 〃 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等	機材営業部門 機材営業部門 商品開発部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



#### 4【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在、関係会社は該当なし。

(注) 平成20年4月3日に、三井物産株式会社とアルインコ株式会社が、それぞれ関東財務局長と近畿財務局長に大量保有報告書の変更報告書を提出したことにより、議決権比率は三井物産株式会社が19.5%から12.3%に、またアルインコ株式会社が18.4%から25.5%に異動したことを当社にて確認した。

それにより、主要株主である筆頭株主が三井物産株式会社からアルインコ株式会社に異動し、またそれに伴いアルインコ株式会社が当社の「その他の関係会社」に該当することとなった。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
88 [34]	44.9	18.1	5,689,620

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は31名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善による個人消費への寄与により、回復基調で推移したがエネルギー価格の高騰や昨年夏に発生したサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速の影響を受け、企業の景況感は大幅に悪化し、景気の減速感が顕著になった。

当社の属する仮設業界においては、ここ数年の好況感の中で緩やかながら右肩上がりの推移を見せてきたが昨年6月施行された改正建築基準法により殆どの工事が大幅に遅れ、その影響により機材の販売ならびにレンタル商内需要に対してもかなりの影響があった。

また、当社事業の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界でも同様に着工遅延等による影響もあり、マンション・戸建住宅を中心に新設着工戸数が減少し、ハウスメーカーの受注は低調に推移した。

かかる経済環境の中、当社においては当期は平成16年8月より実行してきた「私的整理に関するガイドライン」に沿った5カ年の「再建計画」を一年前倒しにて達成する再建最終年と位置づけその実現に全社一丸となって取り組んできた結果、当事業年度中に有利子負債残高は目標とした削減レベルを又自己資本比率についてもその目標レベルを達成した。

このような状況に鑑み、当社は「再建計画」を一年前倒しで実現して終結宣言を行うと同時に、「私的整理に関するガイドライン」に基づく金融支援の枠組から「新中期3カ年計画」へ移行した。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高91億3千4百万円（前期比9.8%増）と増収になったが、株価等が前期末に比較して大幅下落し退職給付会計における、年金資産の下落による退職給付費用の大幅な増加により、営業利益5億3千1百万円（前期比5.4%減）となり、加えて「再建計画」における債権者からの借入金を全額返済するためのリファイナンスを実施したため一過性の諸経費1億8百万円が発生し、経常利益3億4千2百万円（前期比28.3%減）、当期純利益3億4千8百万円（前期比21.9%減）となった。

事業部門別の状況は以下の通りである。

#### ① 仮設機材事業

仮設機材部門については、前年度に引続き民間物件の好調な需要に支えられ、加えてバブル期に大量購入した各レンタル会社の保有機材の買い替え需要に支えられ、また、昨年末頃からアナウンスされた鋼材価格の値上情報より駆け込み需要が発生し、製品販売については年度目標の22億5千6百万円に対し、32億6千4百万円（前期比41.8%増）と大幅に上回ることが出来た。

仮設機材賃貸については、昨年6月に施行された改正建築基準法により工事が大幅に遅れレンタル需要に対してもかなりの影響があったが、全社一丸となり原点に戻り現場第一主義による細やかな営業努力の結果、売上高32億円（前期比9.7%増）と前期比増収となり、同時に仮設機材センターにおけるコスト改善を図った結果、期初計画の収益を大幅に上回ることが出来た。

#### ② 鉄構事業

鉄構事業については、主要客先である旭化成ホームズ株式会社の戸建住宅の着工戸数が改正建築基準法の施行の影響を受け減少となり、その結果当社の取扱量も減少したことから、売上高は26億7千万円（前期比14.0%減）と計画を大幅に下回った。コスト削減、経費の削減等を進めてきたが、期初計画の収益をカバーするには至らなかった。来期は主力の旭化成ホームズ株式会社向商内に加えて、他の商材追求が必要と思われる。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて2億7千6百万円減少し、2億7千5百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益で3億3千7百万円を計上出来たこと等により3億1千6百万円（前年同期は10億1千万円の獲得）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により4億7千1百万円（前年同期は1億1千8百万円の使用）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済に努めたことから1億2千万円（前年同期は7億3千万円の使用）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、販売実績等

### ① 生産実績

区分	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材事業 (千円)	2,035,667	134.2
鉄構事業 (千円)	2,604,436	82.0
合計	4,640,104	98.9

- (注) 1. 金額は販売価格による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### ② 販売実績

区分	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材事業		
仮設部門 (千円)	2,887,931	134.8
賃貸部門 (千円)	3,200,080	109.7
商品開発部門 (千円)	376,403	237.8
計	6,464,415	123.9
鉄構事業		
鉄構部門 (千円)	2,670,420	86.0
合計	9,134,835	109.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
旭化成ホームズ(株)	2,732,421	32.8	2,390,982	26.2

③ 賃貸実績

賃貸機材投資額の残高（取得価額）稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

部門別	期別	賃貸機材投資額 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B) / (A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材事業 賃貸部門	第56期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	8,710,191	4,103,993	47.1	2,916,787
仮設機材事業 賃貸部門	第57期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	8,822,929	3,557,121	40.3	3,200,080

(注) 1. 主要顧客別賃貸収入状況

第56期及び第57期とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。

### 3 【対処すべき課題】

日本経済は円高、原材料高騰、株安、米国経済減速、政局の混乱などの悪条件が重なり、景気の先行きは全く不透明な状況である。

当社の当事業年度の課題は以下のとおりである。

仮設のパイオニアとして、ものづくりの原点に立ち返ることを目標とし、その達成のためには経営資源を新商品開発面に大々的に投入し、仮設機材のみならず、その他の分野においてもマーケットニーズにマッチした商品を生み出したい。

工場の生産体制の抜本的見直しを実施する。特に工場従事者の高齢化問題に鑑みロボット化を推進し省力化を目指す。生産体制の見直しについては、従来、千葉工場は主に住宅メーカー向け受託生産の住宅関連構造鉄骨を、名古屋工場は主に手すり先行工法「アルミスカイガード」を生産をしていたが、これを平成20年度下期をめぐりに関東地区で需要増が見込まれる「アルミスカイガード」の生産は千葉工場に全面集約する。名古屋工場は、枠組足場や交差筋交など鋼製仮設機材の生産に特化し大幅なキャパアップを図りたい。

アルインコ社との業務提携では、既に販売及びレンタル商内で実績を作りつつあるが、本年4月からは生産面でのアライアンスを推進し、両社ともに得意品種に生産を集中することで、生産効率を上げながらコストダウンを図り、収益力の向上を実現し業務提携のメリットを引き出すことに注力したい。

健全なる企業体として存続するためには、コンプライアンス体制の強化は絶対に必要であり、確固たる内部統制システム構築を行いそれを着実に実行することにより、企業価値の向上と社会から信頼される企業をめざしていく所存である。

### 4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものである。

#### (1) 市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が前期に対して微増したが、今後改正建築基準法での許認可遅れ又は申請取りやめ等の影響を受ける場合、顧客ゼネコンやリース会社等の新規機材調達手控えや、販売・賃貸価格下落の虞があり、この場合当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 原材料価格高騰のリスク

主要原材料である鋼管、鋼材は近年世界的な需要増により高騰しており、今後も高騰が続くと見込まれる。他方のアルミ型材の原材料であるアルミ地金は他の非鉄金属と同様に世界的投機資金の流入により変動しており、アルミ型材の仕入れ価格も変動している。原材料上昇による製品原価上昇分の販売価格への転嫁が進まない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

#### (3) 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が始点であることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

#### (4) 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

#### (5) 金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。

景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

#### (6) 特定の取引先への依存リスク

当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

#### (7) 年金資産に係るリスク

当社の確定給付型年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、又は予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

#### (8) 産業事故・自然災害

工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

(9) 製造物責任 (PL)

製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

(10) 貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

(11) 内部統制システムの構築に関するリスク

コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

- ① 当社はアルインコ株式会社との間で平成19年6月6日に業務提携に関する基本契約を締結している。
- ② 当社は、『私的整理に関するガイドライン』に基づく再建計画における債権者からの借入金をリファイナンスし、5ヵ年の再建計画を1年前倒しで終結させることと、新中期経営計画を推進する上での財務基盤の一層の安定と強化を図るため、参加金融機関5行（幹事行含む）との間で、総額29億円のシンジケートローン契約を平成20年3月26日付で締結した。

## 6【研究開発活動】

(仮設機材事業)

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示す通りであるが、大要として先ず実績を伴った成果として上げられるのは船舶造船関連が前事業年度に引き続き大きく占めるが、他に電力関連の火力及び原子力発電所向けとして研究開発を進めてきた特殊仮設材の納入成果を上げ、次年度への大きな弾みをつけた。又、仮設観覧席・ステージパネルなどのイベント用製品は試作実験を完了し、次年度での成果を確実なものとして進めている。

尚、当事業年度における研究開発費の総額は7千3百万円である。

### (1) LNG船タンク防熱工事用足場システム

国内では同足場システム納入先である三菱重工業より新造船計画による追加設計により既に納入を終えたが、更に新造船建造の情報もある。国外（韓国）においては仮設材メーカーである金剛工業とタイアップし、韓進重工業K153型LNG船船内足場を受注し全て納入完了した。更に納入は次年度になるも同じく韓国S T X造船の船内足場受注により現在設計計画中である。

### (2) 大型バルクキャリアー（大型バラ積み船）向けメンテナンス用足場・点検用足場

国内大手の船舶関連会社と協同で進め既に順調に販売が進んでいるが、業界誌への広告掲載や国際展示場への出展など更なる拡販を目指し営業努力をしている。

### (3) 電力関連製品

既製品より簡便性・軽量化を進め、より安全性を向上した足場として、従来の材料に比べ強度30%アップ・重量30%ダウンの特殊鋼材を採用した製品の開発を進めており、当事業年度に1箇所の火力発電所に納入施工し、客先から高評価され次年度での複数発電所への納入が確実に見込まれる。

### (4) イベント関連

イベント資材供給会社より手持ちのゴルフ場・サーキット場の仮設観覧席及びコンサートステージ用の床パネルの経年劣化による買い替えに伴い、軽量・廉価の製品設計・製作を進めており既に客先での試作品デモンストレーションを行い、客先の承認を得、同じく次年度納入が確定した。

### (5) 一般仮設製品

今後確実に需要が多くなるリフォーム市場を新たな供給先として捉え、リフォーム工事に付加価値を持たせる仮設機材の商品開発を大手リフォーム会社と協同で進めており、現在都内の集合住宅リフォーム工事で試験施工を実施し、製品化に向け種々データを集約している。

(鉄構事業)

研究開発活動は特段行っていない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

#### ①貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

#### ③役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。

#### ④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務として、在籍者については事業年度末自己都合要支給額を、年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額を、用いている。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」を参照。

### (3) 当事業年度の財政状況の分析

総資産は71億6千6百万円となり、前期末に比べ2億4千8百万円の増加となった。

安定的経営基盤の早期確立に向けた経営努力により、純資産合計は前期末の12億8千9百万円から3億4千2百万円増加し、当期末は16億3千1百万円となり、自己資本比率は22.8%となった。

### (4) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている



### 第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、2億2千2百万円であり、事業部門別の設備投資は、次のとおりである。  
(仮設機材事業)

当事業年度においては、新規機材等を中心に2億4百万円の投資を行った。なお、重要な設備の除却、売却はない。

(鉄構事業)

当事業年度においては、製造設備更新等を中心に1千8百万円の設備投資を行った。なお、重要な設備の除却、売却はない。

#### 2【主要な設備の状況】

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	賃貸機材	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	仮設機材事業	販売・賃貸・ その他設備	13,042	1,777	430,474	—	3,469	448,764	44 [13]
関西支店 (大阪市中央区)	仮設機材事業	販売・賃貸設 備	464	1,046	100,295	—	1,285	103,091	7 [2]
中部支店 (愛知県名古屋市中 区)	仮設機材事業	販売・賃貸設 備	23,731	480	82,374	562,758 (4,128)	62	669,408	7 [5]
千葉工場 (千葉県四街道市)	仮設機材事業 鉄構事業	住宅用鉄骨部 材生産設備 仮設機材生産 設備	211,572	169,974	—	— [94,907]	10,477	392,023	13 [5]
名古屋工場 (愛知県半田市)	仮設機材事業	仮設機材生産 設備	189,681	67,247	—	767,790 (20,346)	4,510	1,029,229	7 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計である。

2. 関西支店には、広島営業所を含む。
3. 中部支店には名古屋機材センター、北陸営業所、を含む。
4. 千葉工場及び仮設機材置場の土地を賃借している。  
賃借している土地の面積は [ ] である。
5. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。
6. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりである。

会社名	事業所	事業部門別の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
中央ビルト工業㈱	本社及び各事業所	仮設機材事業 鉄構事業	基幹業務 システム	1式	6年	22,022
中央ビルト工業㈱	本社及び各事業所	仮設機材事業 鉄構事業	車両運搬具	27台	5年	10,690

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(賃貸機材事業)

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設、除却等の計画はないが、賃貸部門での賃貸機材の投資、除却等の計画は、次のとおりである。

- (1) 賃貸機材の投資予定額は、400,000千円である。
- (2) 賃貸機材の除却等の予定額は、22,000千円(期末帳簿価額)である。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月28日 (注) 1	△19,108,500	14,049,900	—	1,657,920	—	260,543
平成16年9月28日 (注) 2	—	—	△1,647,920	10,000	—	260,543
平成16年9月29日 (注) 3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)

2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。

3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。

発行価格	80円
資本組入額	40円
割当先	三井物産株

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	16	29	5	－	2,323	2,378	－
所有株式数（単元）	－	630	177	9,078	27	－	10,405	20,317	370,400
所有株式数の割合（％）	－	3.10	0.87	44.68	0.13	－	51.22	100.00	－

（注）1. 自己株式101,779株は「個人その他」に101単元及び「単元未満株式の状況」に779株それぞれ含めて記載している。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり平成20年3月31日現在の実保有株式数は100,779株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,947	19.07
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	3,725	18.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	965	4.66
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	402	1.94
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市	247	1.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	188	0.90
東川内 常幸	秋田県秋田市	175	0.84
早川 正	埼玉県春日部市	110	0.53
計	－	10,350	50.03

（注）平成20年4月3日に三井物産株式会社とアルインコ株式会社から大量保有報告書の変更報告書が提出されたことで、三井物産株式会社の所有株式数が2,499千株に、アルインコ株式会社の所有株式数が5,173千株に異動したことを当社にて確認した。それによりアルインコ株式会社が筆頭株主となり、またそれに伴いアルインコ株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当することとなった。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,217,000	20,217	同上
単元未満株式	普通株式 370,400	—	同上
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,217	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権の数5個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-12	100,000	—	100,000	0.4
計		100,000	—	100,000	0.4

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式1,000株(議決権の数1個)がある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	12,138	1,516,228
当期間における取得自己株式	293	31,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100,779	—	101,072	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立の為の所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

今回の1株当たり3円の配当実施は5カ年の再建計画を一年前倒しにて実現出来たことを記念し行うものである。来期以降についても、配当を継続できるように「新中期3カ年計画」を確実に達成してゆきたいと考えている。

内部留保資金については、「新中期3カ年計画」における有利子負債の返済及び「再建5カ年計画」にて抑制していた設備・賃貸機材への投資を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	61,759	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	95	244	254	226	190
最低(円)	37	65	135	107	70

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	121	130	107	92	100	96
最低(円)	104	98	88	70	80	85

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 昭和55年10月 米国三井物産株式会社ニュー ヨーク鉄鋼第二部部長代理 平成5年6月 三井物産株式会社鉄鋼国内本 部業務推進室長 平成6年5月 同社新潟支店長 平成9年7月 同社理事 平成11年10月 富士鉄鋼資材株式会社代表取 締役社長 平成16年6月 同社顧問 平成16年8月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	18
常務取締役	管理統括本部長	安達 圭朗	昭和21年11月11日生	昭和43年6月 当社入社 昭和57年4月 当社システム営業部営業第二 課長 平成4年7月 当社技術開発課長 平成9年4月 当社機材営業部長 平成11年2月 当社東北支店長 平成14年6月 当社取締役東北支店長 平成14年10月 当社取締役関西支店長 平成15年8月 当社取締役製造本部長 平成17年6月 当社常務取締役企画本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理統括 本部長（現任）	(注) 3	15
常務取締役	機材統括本部長	鈴木 正朗	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社名古屋支店機材営業課長 平成10年4月 当社機材本部営業部次長 平成12年1月 当社機材本部営業部長 平成16年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社機材営業本部長 平成17年6月 当社取締役機材営業本部長兼 中部支店長 平成20年4月 当社取締役機材統括本部長 平成20年6月 当社常務取締役機材統括本 部長（現任）	(注) 3	5
取締役	機材営業本部長	武藤 雅樹	昭和24年8月4日生	平成4年10月 当社入社 平成10年4月 東北支店八戸営業所長 平成16年2月 営業本部東京支店長兼営業本 部東京支店営業第2グループ グループリーダー 平成17年4月 営業第2部長 平成19年4月 営業第1部長兼営業第2部長 平成19年6月 当社取締役営業1部長兼営業 2部長 平成20年4月 当社取締役東日本機材営業本 部長 平成20年6月 当社取締役機材営業本部長 （現任）	(注) 3	5
取締役	企画本部長兼 鉄構事業本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 機材本部システム営業部営業 2課長 平成10年4月 機材本部課長 平成15年8月 営業本部中部支店長 平成17年4月 企画本部企画業務部長 平成19年6月 当社取締役企画本部企画業務 部長 平成20年4月 当社取締役企画本部長兼鉄構 事業本部長（現任）	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小山 勝弘	昭和40年11月16日生	平成2年4月 株式会社トーメン入社 経理本部 平成7年1月 プラント本部 平成14年10月 ユーラスエナジーホールディングス（東京電力・豊田通商 合弁会社） 平成15年3月 ユーラスエナジーアメリカ （ユーラスエナジーホールディングス米国現法） 平成19年8月 アルインコ株式会社入社 仮設リース事業部部長 平成20年3月 同社執行役員企画部部長 平成20年6月 同社執行役員企画部部長（現 任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 当社入社 昭和60年4月 当社大阪支店総務課長 平成13年4月 当社総務部総務グループリー ダー 平成14年10月 当社管理本部総務部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	18
監査役		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 弁護士登録（第一東京弁護士 会） 平成11年4月 日弁連人権擁護委員会委員 平成16年5月 東京三会法律相談連絡協議会 議長 平成18年11月 災害復興まちづくり支援機構 代表委員 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 旧株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行 平成11年6月 アルインコ株式会社へ出向 社長室長 平成13年6月 同社取締役社長室長兼審査部 長 平成14年2月 株式会社みずほ銀行（旧株式 会社日本興業銀行）退社 平成18年6月 アルインコ株式会社 取締役 社長室長 平成19年6月 同社取締役企画部長 平成20年6月 同社監査役（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						65

- (注) 1. 取締役 小山 勝弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 岡本 政明及び折本 高幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

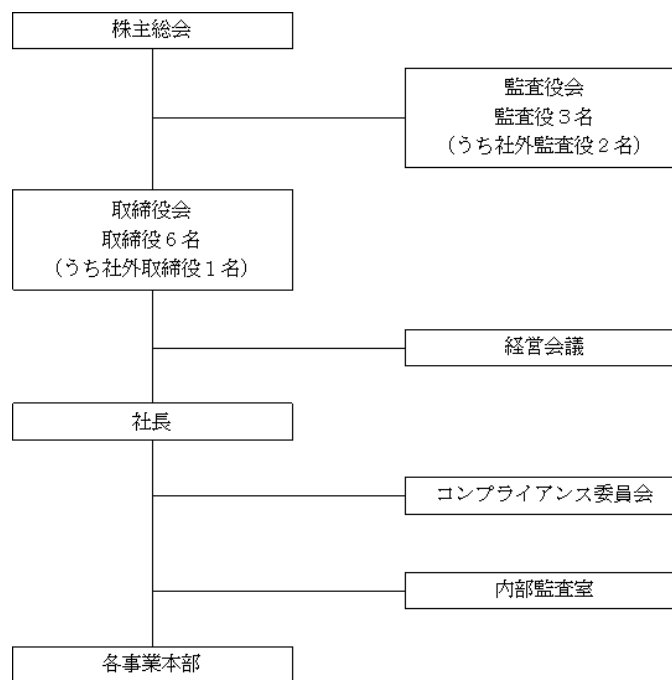
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社はコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制概念図



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- (イ) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- (ロ) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。
- (ハ) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。

- (ニ) 当社は平成19年6月の取締役会において、内部監査室（専任1名）を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。
- (ホ) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- (ヘ) 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	井上 雅彦
指定社員	業務執行社員	郷右近隆也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補等	6名
その他	4名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、非常勤である。当社の社外監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はない。

また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、社外取締役が1名選任された。当該社外取締役はアルインコ株式会社の使用人である。同社は当事業年度末時点で当社の議決権を18.4%所有しており、平成20年4月7日に当該比率は25.5%に増加している。それに伴い同社は当社の「その他の関係会社」となった。

また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

(2) 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

(3) 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役6名（うち社外取締役0名）に対し総額57百万円、監査役3名（うち社外監査役2名）に対し総額9百万円である。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当事業年度における監査契約に基づく監査証明に係る報酬が27百万円である。

また上記以外のものとして、財務報告に係る内部統制システム構築のコンサルティング業務に基づく報酬が3百万円である。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

(10) 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、みすず監査法人及び監査法人不二会計事務所により監査を受けている。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前事業年度 みすず監査法人及び監査法人不二会計事務所

当事業年度 監査法人トーマツ

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

# 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	563,020		425,490	
2. 受取手形	※1.3	912,649		1,253,350	
3. 売掛金	※1	502,073		691,766	
4. 貸貸未収入金	※1	491,212		477,983	
5. 製品	※1	436,555		411,132	
6. 材料		211,474		195,824	
7. 仕掛品		133,577		128,153	
8. 貯蔵品		12,935		10,527	
9. 前払費用		3,594		2,491	
10. 繰延税金資産		—		15,390	
11. 未収入金		5,237		3,955	
12. 未収還付法人税等		4,493		—	
13. その他流動資産		3,467		2,475	
貸倒引当金		△2,572		△2,615	
流動資産合計		3,277,721	47.4	3,615,925	50.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,891,676		1,890,863	
減価償却累計額		1,426,894	464,781	1,465,628	425,234
(2) 構築物		717,695		727,555	
減価償却累計額		648,571	69,124	661,460	66,095
(3) 機械及び装置		2,354,573		2,317,563	
減価償却累計額		2,070,344	284,229	2,076,333	241,229
(4) 貸貸機材	※1	8,710,191		8,822,929	
減価償却累計額		7,971,239	738,951	8,041,826	781,102
(5) 車両運搬具		127,728		115,865	
減価償却累計額		121,342	6,386	111,230	4,634
(6) 工具器具備品		290,178		256,735	
減価償却累計額		269,294	20,884	239,956	16,779
(7) 土地	※1		1,705,385		1,705,385
有形固定資産計		3,289,741	47.6	3,240,461	45.2

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,272		9,238	
(2) 電話加入権		1,365		1,365	
無形固定資産計		3,637	0.1	10,603	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,342		29,498	
(2) 差入保証金		79,937		80,386	
(3) 従業員長期貸付金		991		408	
(4) 破産更生債権等		2,617		2,461	
(5) 長期前払費用		1,264		1,668	
(6) 前払年金費用		193,231		154,122	
(7) その他投資等		33,515		33,410	
貸倒引当金		△2,617		△2,461	
投資その他の資産計		347,282	5.0	299,494	4.2
固定資産合計		3,640,661	52.6	3,550,559	49.5
資産合計		6,918,382	100.0	7,166,484	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1.3	1,155,151		1,201,052	
2. 買掛金	※1	810,174		801,896	
3. 短期借入金	※1.4	249,028		1,300,000	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1.4	683,675		407,200	
5. 未払金		33,799		25,117	
6. 未払費用	※1	163,516		180,433	
7. 未払法人税等		6,847		7,882	
8. 前受金		60,348		10,649	
9. 預り金		14,098		20,220	
10. 賞与引当金		28,344		38,818	
11. 役員賞与引当金		—		15,000	
12. その他流動負債		36		—	
流動負債合計		3,205,020	46.3	4,008,270	55.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1.4	2,413,752		1,520,000	
2. 長期預り金		3,219		3,219	
3. 繰延税金負債		6,900		3,318	
固定負債合計		2,423,872	35.0	1,526,538	21.3
負債合計		5,628,893	81.4	5,534,808	77.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			275,500	4.0	275,500	3.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		526,043			526,043	
資本剰余金合計			526,043	7.6	526,043	7.3
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		486,900			835,865	
利益剰余金合計			486,900	7.0	835,865	11.7
4. 自己株式			△9,092	△0.1	△10,608	△0.1
株主資本合計			1,279,351	18.5	1,626,800	22.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			10,137	0.1	4,875	0.1
評価・換算差額等合計			10,137	0.1	4,875	0.1
純資産合計			1,289,489	18.6	1,631,675	22.8
負債純資産合計			6,918,382	100.0	7,166,484	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		5,405,726		5,934,755	
2. 賃貸収入高		2,916,787	8,322,513	3,200,080	9,134,835
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		477,112		436,555	
(2) 当期製品製造原価	※1	4,840,476		5,331,551	
合計		5,317,589		5,768,107	
(3) 他勘定振替高	※2	194,542		246,964	
(4) 製品期末たな卸高		436,555		411,132	
当期製品売上原価		4,686,490		5,110,011	
2. 賃貸収入原価		1,887,775	6,574,265	2,137,606	7,247,617
売上総利益			1,748,248		1,887,218

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 役員報酬		44,312		54,900			
2. 従業員給料手当		430,899		466,878			
3. 賞与引当金繰入額		19,332		25,851			
4. 役員賞与引当金繰入額		—		15,000			
5. 退職金		3,045		9,683			
6. 退職給付費用		14,025		97,113			
7. 法定福利費		73,753		85,794			
8. 厚生費		26,921		21,931			
9. 保険料		3,856		3,397			
10. 地代家賃		161,962		160,268			
11. 租税公課		4,293		8,482			
12. 事業税		7,331		8,256			
13. 減価償却費		5,361		5,042			
14. 修繕費		1,014		1,314			
15. 水道光熱費		5,642		5,863			
16. 消耗品費		23,896		23,196			
17. 支払賃借料		41,679		42,475			
18. 旅費交通費		47,572		51,315			
19. 通信費		25,793		24,893			
20. 交際費		26,525		31,040			
21. 支払手数料		82,079		87,410			
22. 運送費		65,738		68,112			
23. 販売手数料		5,006		3,518			
24. 宣伝広告費		10,827		5,664			
25. 研究開発費		25,983		22,491			
26. 倉庫費用負担金		3,000		3,000			
27. 貸倒引当金繰入額		398		2,226			
28. 雑費		25,537	1,185,789	14.2	20,139	1,355,263	14.8
営業利益			562,458	6.8		531,955	5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		3,667		3,955	
2. 受取配当金		1,101		1,101	
3. 不動産賃貸収入		9,889		9,756	
4. 雑収入		1,072	15,729	1,354	16,168
V 営業外費用					
1. 支払利息		87,948		83,349	
2. 手形売却損		10,031		13,107	
3. シンジケートローン組成 関連費用		—		108,604	
4. 雑支出		2,162	100,143	213	205,274
経常利益			478,044		342,849
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※3	2,042		3,294	
2. 固定資産売却益	※5	—		416	
3. 過年度税金還付額		4,416	6,458	—	3,710
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	※4	8,570		—	
2. 固定資産除却損等	※6	7,301		5,356	
3. 地盤沈下による臨時損失	※7	17,194		—	
4. 和解損失		—	33,066	3,750	9,107
税引前当期純利益			451,435		337,452
法人税、住民税及び事 業税		4,666		3,877	
法人税等調整額		—	4,666	△15,390	△11,513
当期純利益			446,769		348,965

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,152,103	43.8	2,569,337	47.9
II 製品仕入高		782,443	15.9	1,238,981	23.1
III 外注加工費		1,472,588	30.0	1,030,043	19.2
IV 労務費		151,090	3.1	201,072	3.8
V 経費		350,223	7.1	320,307	6.0
当期総製造費用		4,908,448	100.0	5,359,742	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,779		133,577	
合計		5,003,227		5,493,320	
作業屑収入	※2	22,172		28,126	
他勘定振替高		7,000		5,488	
期末仕掛品たな卸高		133,577		128,153	
当期製品製造原価		4,840,476		5,331,551	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) 同左
(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 3,267千円	(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 37,607千円
(3) ※2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。	(3) ※2 同左

賃貸収入原価報告書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		37,148	2.0	36,142	1.7
II 外注労務費		465,299	24.6	477,879	22.4
III 経費		1,385,327	73.4	1,623,584	75.9
(うち減価償却費)		(341,810)	(18.1)	(392,242)	(18.3)
(うち運送費)		(406,738)	(21.5)	(524,001)	(24.5)
(うち支払賃借料)		(409,060)	(21.7)	(466,311)	(21.8)
計		1,887,775	100.0	2,137,606	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	275,500	526,043	526,043	40,130	40,130	△7,157	834,516
事業年度中の変動額							
当期純利益				446,769	446,769		446,769
自己株式の取得						△1,935	△1,935
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	446,769	446,769	△1,935	444,834
平成19年3月31日 残高 (千円)	275,500	526,043	526,043	486,900	486,900	△9,092	1,279,351

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,807	15,807	850,324
事業年度中の変動額			
当期純利益			446,769
自己株式の取得			△1,935
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,670	△5,670	△5,670
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,670	△5,670	439,164
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,137	10,137	1,289,489

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	275,500	526,043	526,043	486,900	486,900	△9,092	1,279,351
事業年度中の変動額							
当期純利益				348,965	348,965		348,965
自己株式の取得						△1,516	△1,516
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	348,965	348,965	△1,516	347,448
平成20年3月31日 残高 (千円)	275,500	526,043	526,043	835,865	835,865	△10,608	1,626,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,137	10,137	1,289,489
事業年度中の変動額			
当期純利益			348,965
自己株式の取得			△1,516
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,262	△5,262	△5,262
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,262	△5,262	342,186
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,875	4,875	1,631,675

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		451,435	337,452
減価償却費		442,868	499,299
貸倒引当金の増加額		299	2,382
賞与引当金の増加額		28,344	10,474
役員賞与引当金の増加額		—	15,000
前払年金費用の増加・減少額		△30,015	39,108
固定資産除却損等		7,301	5,250
受取利息及び受取配当金		△4,768	△5,056
支払利息		87,948	83,349
雑収入		△10,961	—
雑支出		12,194	—
売上債権の増加・減少額		407,996	△782,018
割引手形の増加・減少額		△293,849	121,137
たな卸資産の増加・減少額		△159,193	48,906
仕入債務の増加額		171,401	34,770
その他の流動資産の増加・減少額		△4,945	4,717
その他の流動負債の減少額		△6,733	△29,716
その他の固定負債の減少額		△9,750	—
その他		17,194	13,344
小計		1,106,769	398,401
利息及び配当金の受取額		4,683	5,056
利息の支払額		△84,737	△80,196
雑収入の受取額		10,591	—
雑支出の支払額		△11,647	—
法人税等の支払額		△14,736	△6,847
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,010,922	316,415

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△147,909	△466,964
無形固定資産の取得による支出		△295	△8,260
有形固定資産の売却による収入		27,598	1,332
その他の投資の取得による支出		△12,993	△607
その他の投資の減少による収入		13,210	2,030
長期貸付金の回収による収入		2,954	582
長期貸付による支出		△720	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△118,153	△471,886
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		130,000	2,020,000
短期借入金の返済による支出		△990,843	△969,028
長期借入金による収入		667,592	1,900,000
長期借入金の返済による支出		△535,643	△3,070,228
自己株式の取得による支出		△1,935	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		△730,829	△120,772
IV 現金及び現金同等物の増減額		161,939	△276,244
V 現金及び現金同等物の期首残高		389,820	551,759
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	551,759	275,514



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td>5年</td> </tr> </table> <hr/> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用</p> <p>法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p>	建物	7年～34年	構築物	3年～30年	機械装置	2年～15年	賃貸機材	5年	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,060千円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,177千円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械装置	5年～15年	賃貸機材	5年
建物	7年～34年																	
構築物	3年～30年																	
機械装置	2年～15年																	
賃貸機材	5年																	
建物	3年～34年																	
構築物	10年～30年																	
機械装置	5年～15年																	
賃貸機材	5年																	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとされていたが、当事業年度から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として ① 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、 ② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、役員賞与引当金を計上したことにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,289,489千円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「手形売却損」の金額は9,553千円である。</p>	—————
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」において「雑収入」「雑支出」「雑収入の受取額」及び「雑支出の支払額」の各科目を設けていたが、それぞれの損益の計上額とそれに対応するキャッシュ・イン・フローの金額及びキャッシュ・アウト・フローの金額との差異が僅少であるため、当事業年度より、それぞれの科目を表記しないこととした。</p> <p>なお、当事業年度においてそれぞれの科目を表記することとした場合の金額は、「雑収入」△11,111千円、「雑支出」121,924千円、「雑収入の受取額」11,111千円、「雑支出の支払額」△121,924千円、である。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 下記の資産は長期借入金3,033,828千円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金249,028千円、三井物産㈱に対する仕入債務等597,247千円(支払手形、買掛金、未払費用)及び債務保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金(別段預金)</td><td style="text-align: right;">11,261千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">749,690</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">283,148</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td style="text-align: right;">312,984</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">296,602</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">215,298</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">96,183</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td style="text-align: right;">738,951</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705,385</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,409,506</td></tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	11,261千円	受取手形	749,690	売掛金	283,148	貸貸未収入金	312,984	製品	296,602	建物	215,298	機械装置	96,183	貸貸機材	738,951	土地	1,705,385	計	4,409,506	<p>※1 下記の資産は長期借入金1,900,000千円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000,000千円、三井物産㈱に対する仕入債務等314,300千円(支払手形、買掛金、未払費用)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金(別段預金)</td><td style="text-align: right;">149,975千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">791,341</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">465,447</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td style="text-align: right;">281,378</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">266,896</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">191,149</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td style="text-align: right;">781,102</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705,385</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,632,676</td></tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	149,975千円	受取手形	791,341	売掛金	465,447	貸貸未収入金	281,378	製品	266,896	建物	191,149	貸貸機材	781,102	土地	1,705,385	計	4,632,676
現金及び預金(別段預金)	11,261千円																																						
受取手形	749,690																																						
売掛金	283,148																																						
貸貸未収入金	312,984																																						
製品	296,602																																						
建物	215,298																																						
機械装置	96,183																																						
貸貸機材	738,951																																						
土地	1,705,385																																						
計	4,409,506																																						
現金及び預金(別段預金)	149,975千円																																						
受取手形	791,341																																						
売掛金	465,447																																						
貸貸未収入金	281,378																																						
製品	266,896																																						
建物	191,149																																						
貸貸機材	781,102																																						
土地	1,705,385																																						
計	4,632,676																																						
<p>2 手形割引高 70,000千円</p>	<p>2 手形割引高 191,137千円</p>																																						
<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">78,929千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">251,181千円</td></tr> </table>	受取手形	78,929千円	支払手形	251,181千円	<p>※3 _____</p>																																		
受取手形	78,929千円																																						
支払手形	251,181千円																																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当社は、『私的整理に関するガイドライン』に基づく再建計画における債権者からの借入金をリファイナンスし、5ヵ年の再建計画を1年前倒しで終了させることと、新中期経営計画を推進する上での財務基盤の一層の安定と強化を図るため、参加金融機関5行(幹事行含む)との間で、シンジケートローン契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入金残高等は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>シンジケートローン極度額の総額</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,900,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	2,900,000千円	借入実行残高	2,900,000	差引	—																																
シンジケートローン極度額の総額	2,900,000千円																																						
借入実行残高	2,900,000																																						
差引	—																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 72,733千円 に含まれる研究開発費	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 73,894千円 等に含まれる研究開発費
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 194,542千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 246,964千円
※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度減価償却費の修正 2,042千円	※3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度減価償却費の修正 1,636千円 過年度一括有期労災保険料戻し 1,657 <hr/> 計 3,294
※4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度売上原価の修正 6,698千円 過年度売上高の修正 1,872 <hr/> 計 8,570	※4 <hr/>
※5 <hr/>	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 車両運搬具 416千円 <hr/> 計 416
※6 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 6,933千円 その他 367 <hr/> 計 7,301	※6 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 3,008千円 工具器具備品 1,875 その他 473 <hr/> 計 5,356
※7 地盤沈下による臨時損失の内訳は次のとおりである。 建物 15,229千円 構築物 1,965 <hr/> 計 17,194	※7 <hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	76	12	—	88
合計	76	12	—	88

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	88	12	—	100
合計	88	12	—	100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,759	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 563,020千円	現金及び預金勘定 425,490千円
担保に供している別段預金 <u>△11,261</u>	担保に供している別段預金 <u>△149,975</u>
現金及び現金同等物 <u>551,759</u>	現金及び現金同等物 <u>275,514</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,595</td> <td>37,947</td> <td>49,648</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,372</td> <td>56,096</td> <td>47,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,968</td> <td>94,043</td> <td>96,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	87,595	37,947	49,648	ソフトウェア	103,372	56,096	47,276	合計	190,968	94,043	96,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,868</td> <td>59,492</td> <td>61,375</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,458</td> <td>106</td> <td>11,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,834</td> <td>74,074</td> <td>32,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,161</td> <td>133,673</td> <td>105,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,868	59,492	61,375	機械及び装置	11,458	106	11,352	ソフトウェア	106,834	74,074	32,759	合計	239,161	133,673	105,487
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	87,595	37,947	49,648																																		
ソフトウェア	103,372	56,096	47,276																																		
合計	190,968	94,043	96,924																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	120,868	59,492	61,375																																		
機械及び装置	11,458	106	11,352																																		
ソフトウェア	106,834	74,074	32,759																																		
合計	239,161	133,673	105,487																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	33,479千円	1年超	63,444	合計	96,924	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	42,105千円	1年超	63,382	合計	105,487																								
1年内	33,479千円																																				
1年超	63,444																																				
合計	96,924																																				
1年内	42,105千円																																				
1年超	63,382																																				
合計	105,487																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,184</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,184千円	減価償却費相当額	33,184	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,682</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,682千円	減価償却費相当額	39,682																												
支払リース料	33,184千円																																				
減価償却費相当額	33,184																																				
支払リース料	39,682千円																																				
減価償却費相当額	39,682																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	1年内	728千円	1年超	1,214	合計	1,942	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,685</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2,810千円	1年超	7,685	合計	10,495																								
1年内	728千円																																				
1年超	1,214																																				
合計	1,942																																				
1年内	2,810千円																																				
1年超	7,685																																				
合計	10,495																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,054	37,092	17,038
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,054	37,092	17,038
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,054	37,092	17,038

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250
合計	1,250

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,054	28,248	8,194
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,054	28,248	8,194
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,054	28,248	8,194

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250
合計	1,250

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）  
該当事項なし。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
該当事項なし。

## (退職給付関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">46,099,237千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,799,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,700,597</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.93%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,243,970千円及び繰越不足金2,790,681千円である。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,741千円を費用処理している。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	46,099,237千円	年金財政計算上の給付債務の額	52,799,835	差引額	△6,700,597										
年金資産の額	46,099,237千円																
年金財政計算上の給付債務の額	52,799,835																
差引額	△6,700,597																
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△373,842千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">567,073</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,231</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">193,231</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△373,842千円	(2) 年金資産	567,073	(3) 前払年金費用(1)+(2)	193,231	(4) 前払年金費用(3)	193,231	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△307,856千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">461,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,122</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">154,122</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△307,856千円	(2) 年金資産	461,978	(3) 前払年金費用(1)+(2)	154,122	(4) 前払年金費用(3)	154,122
(1) 退職給付債務	△373,842千円																
(2) 年金資産	567,073																
(3) 前払年金費用(1)+(2)	193,231																
(4) 前払年金費用(3)	193,231																
(1) 退職給付債務	△307,856千円																
(2) 年金資産	461,978																
(3) 前払年金費用(1)+(2)	154,122																
(4) 前払年金費用(3)	154,122																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,066千円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。 (2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24,489千円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は815,371千円である。</p>	退職給付費用	18,066千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">137,753千円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。 (2) _____</p>	退職給付費用	137,753千円												
退職給付費用	18,066千円																
退職給付費用	137,753千円																

<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>①在籍者 在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>②年金受給者 年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p>	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,690千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,479</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△213,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">235,592</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△236,227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,900</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,900</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>過年度貸倒損失計上漏れ</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△46.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0</td></tr> </table>	繰越欠損金	201,690千円	貸倒引当金	19	賞与引当金	11,479	評価性引当額	△213,220	繰延税金資産 (流動) の総額	—	繰越欠損金	235,592	貸倒引当金	635	評価性引当額	△236,227	繰延税金資産 (固定) の総額	—	その他有価証券評価差額金	6,900	繰延税金負債 (固定) の純額	6,900	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	過年度貸倒損失計上漏れ	6.6	住民税均等割等	0.1	税務上の繰越欠損金の利用	△46.2	評価性引当額	△3.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221,658千円</td></tr> <tr><td>シンジケートローン手数料</td><td style="text-align: right;">6,885</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,018</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△231,953</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,390</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,217</td></tr> <tr><td>シンジケートローン手数料</td><td style="text-align: right;">27,540</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△71,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,318</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△59.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3.4</td></tr> </table>	繰越欠損金	221,658千円	シンジケートローン手数料	6,885	貸倒引当金	1,059	賞与引当金	15,721	その他	2,018	評価性引当額	△231,953	繰延税金資産 (流動) の総額	15,390	繰越欠損金	43,217	シンジケートローン手数料	27,540	貸倒引当金	953	評価性引当額	△71,710	繰延税金資産 (固定) の総額	—	その他有価証券評価差額金	3,318	繰延税金負債 (固定) の純額	3,318	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	0.6	税務上の繰越欠損金の利用	△59.0	評価性引当額	10.6	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4
繰越欠損金	201,690千円																																																																																						
貸倒引当金	19																																																																																						
賞与引当金	11,479																																																																																						
評価性引当額	△213,220																																																																																						
繰延税金資産 (流動) の総額	—																																																																																						
繰越欠損金	235,592																																																																																						
貸倒引当金	635																																																																																						
評価性引当額	△236,227																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の総額	—																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,900																																																																																						
繰延税金負債 (固定) の純額	6,900																																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																						
過年度貸倒損失計上漏れ	6.6																																																																																						
住民税均等割等	0.1																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△46.2																																																																																						
評価性引当額	△3.1																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																																						
繰越欠損金	221,658千円																																																																																						
シンジケートローン手数料	6,885																																																																																						
貸倒引当金	1,059																																																																																						
賞与引当金	15,721																																																																																						
その他	2,018																																																																																						
評価性引当額	△231,953																																																																																						
繰延税金資産 (流動) の総額	15,390																																																																																						
繰越欠損金	43,217																																																																																						
シンジケートローン手数料	27,540																																																																																						
貸倒引当金	953																																																																																						
評価性引当額	△71,710																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の総額	—																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,318																																																																																						
繰延税金負債 (固定) の純額	3,318																																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																						
住民税均等割等	0.6																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	△59.0																																																																																						
評価性引当額	10.6																																																																																						
その他	△1.8																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.4																																																																																						

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項なし。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項なし。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	323,213	総合商社	19.5%	なし	当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売、賃貸を行っている。	鉄鋼製品仕入	1,061,975	支払手形	81,388
								土地賃借料等	114,440	買掛金	496,785
								被保証債務	387,938	未払費用	19,073

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産㈱の子会社である三井物産フィナンシャルサービス㈱からの借入に対して三井物産㈱より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の借入	長期借入金の返済	82,767	長期借入金	387,938

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	三井物産 株式会社	東京都千 代田区	336,724	総合商社	直接 19.5%	なし	当 社 は 鉄 鋼 製 品 を 購 入 、 同 社 に 当 社 製 品 の 販 売 を 行 っ て い る 。	仮設機材の販 売	4,709	売掛金	556
								鉄鋼製品仕入	802,297	支払手形	60,031
								土地賃借料等	114,015	買掛金	244,767
								被保証債務	-	未払費用	9,501

取引条件なし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産㈱の子会社である三井物産フィナンシャルサービス㈱からの借入に対して三井物産㈱より債務保証を受けていたが、当事業年度末にて借入金を全額返済している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主の 子会社	三井物産 フィナン シャルサ ービス株 式会社	東京都千 代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の 借入	長期借入金 の返済 利息の支払	387,938 4,244	長期借入 金	-

取引条件なし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.60円	1株当たり純資産額	79.26円
1株当たり当期純利益金額	21.68円	1株当たり当期純利益金額	16.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	446,769	348,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	446,769	348,965
期中平均株式数(株)	20,604,872	20,591,921

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(業務提携に関する基本契約の締結)</p> <p>当社は、平成19年6月5日開催の取締役会において、アルインコ株式会社と「業務提携に関する基本契約」を締結することを決議し、翌6月6日締結した。</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>当社は、アルインコ株式会社と仮設事業分野において業務提携を行い両社の経営資源の活用を図り収益力の向上により双方の企業価値を高める事を目指して行く。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) 生産業務</p> <p>両社の生産する仮設機材について、OEM生産を前提とした既存生産品目の整理統合、原材料の共同仕入などを行い両社の生産量の拡大、生産の効率化を図る。</p> <p>(2) 販売業務</p> <p>製品の相互仕入れ等による取扱商品の拡充や交流等により売上の増加を図る。</p> <p>(3) レンタル業務</p> <p>レンタル基地の共同利用、レンタル資材の相互利用等により商権の拡大を目指す。</p> <p>(4) 共同開発業務</p> <p>顧客の多様なニーズに応えるため、技術開発面で相互に協力し、新製品開発を行う。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>基本契約締結後、具体的事項につき実行・推進して行くので現時点において今後の業績に与える影響は未定である。</p>	該当事項なし。



## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸藤シートパイル(株)	132,000	28,248
		(株)花屋敷ゴルフクラブ	2	600
		大信鋼業(株)	900	450
		財形住宅金融(株)	1	200
計			132,903	29,498

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,891,676	—	813	1,890,863	1,465,628	39,505	425,234
構築物	717,695	9,860	—	727,555	661,460	12,888	66,095
機械及び装置	2,354,573	4,747	41,758	2,317,563	2,076,333	45,129	241,229
賃貸機材	8,710,191	451,449	338,711	8,822,929	8,041,826	392,242	781,102
車両運搬具	127,728	—	11,863	115,865	111,230	1,158	4,634
工具器具備品	290,178	3,760	37,202	256,735	239,956	5,989	16,779
土地	1,705,385	—	—	1,705,385	—	—	1,705,385
有形固定資産計	15,797,429	469,817	430,348	15,836,897	12,596,436	496,915	3,240,461
無形固定資産							
ソフトウェア	24,222	8,260	990	31,492	22,253	1,293	9,238
電話加入権	1,365	—	—	1,365	—	—	1,365
無形固定資産計	25,587	8,260	990	32,857	22,253	1,293	10,603
長期前払費用	3,953	1,048	685	4,316	2,648	492	1,668

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	事業所	金額 (千円)	事業所	金額 (千円)	事業所	金額 (千円)	事業所	金額 (千円)
機械及び装置	本社	3,750	中部支店	1,590	東北営業所	—	千葉工場	36,418
	関西支店	—	九州支店	—	札幌営業所	—	名古屋工場	—
工具器具備品	本社	3,166	中部支店	—	東北営業所	—	千葉工場	30,191
	関西支店	1,200	九州支店	2,645	札幌営業所	—	名古屋工場	—

2. 賃貸機材の当期増加額は賃貸需要増に伴う新規投入であり、当期減少額は売却及び除却等によるものである。

## 【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	249,028	1,300,000	1.732	—
1年以内に返済予定の長期借入金	683,675	407,200	2.301	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,413,752	1,520,000	2.234	平成21年～平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,346,456	3,227,200	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	380,000	380,000	380,000	380,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,189	2,544	2,339	318	5,076
賞与引当金	28,344	38,818	28,344	—	38,818
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権の回収による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,831
預金の種類	
当座預金	110,601
普通預金	155,081
別段預金	149,975
小計	415,658
合計	425,490

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ミルックス	248,595
太平産業(株)	122,221
(株)三亥	64,577
朝日機材(株)	40,976
コスモ機材(株)	40,647
その他	736,333
計	1,253,350

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	203,035
" 5月	212,535
" 6月	434,413
" 7月	344,202
" 8月以降	59,162
計	1,253,350

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ミルックス	200,697
旭化成ホームズ(株)	163,022
アルインコ(株)	35,567
ヒカリ興業(株)	35,235
光が丘興産(株)	22,695
その他	234,548
計	691,766

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
502,073	6,222,996	6,033,302	691,766	89.71	40.01

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 貸貸未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大林組	61,817
(株)ミルックス	34,257
ヒグチ建機(株)	20,466
朝日機材(株)	19,757
(株)内外テクノス	16,306
その他	325,377
計	477,983

(ロ) 貸貸未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
491,212	3,360,076	3,373,306	477,983	87.58	51.21

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

## ⑤ たな卸資産

科目	区分	金額 (千円)
製品	枠組足場	224,352
	長尺足場板	2,066
	ビルトシャタリング	7,170
	住宅用鉄骨部材加工品	114,063
	その他の製品及び部品	63,478
	計	411,132
材料	鋼管	23,074
	鋼板	1,976
	部品	113,531
	住宅鉄骨部材用型钢	9,511
	その他	47,730
	計	195,824
仕掛品	半製品	62,424
	支給材料	13,189
	仕掛材料	35,090
	現場搬出部材	17,449
	計	128,153
貯蔵品	型枠機材用部品他	10,527
合計		745,637

⑥ 支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)内外テクノス	158,182
JFE機材フォーミング(株)	78,865
(株)野島製作所	74,773
三井物産(株)	60,031
(株)興和工業所	54,260
建材工業(株)	45,213
その他	729,725
計	1,201,052

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4月	344,847
” 5月	305,018
” 6月	241,000
” 7月	184,688
” 8月	125,496
計	1,201,052

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	244,767
三井物産スチール(株)	90,392
(株)内外テクノス	84,466
旭化成住工(株)	80,144
JFE機材フォーミング(株)	23,735
その他	278,389
計	801,896

(3) 【その他】  
 該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm">https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第57期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月4日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中央ビルト工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。